

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2019年5月)

令和元年6月  
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日メーデーの際、アルジェ市内のプルミエメ市場等に労組関係者や市民が集合し、現システムへの拒否、汚職関係者の追求、シディ・サイド全国労働者連盟(UGTA)事務局長の退陣等を叫びながらデモを行った。途中、警官隊が催涙ガスを使用したり、デモ参加者を拘束したものの、衝突は見られなかった。
- 3日、11週目となる金曜デモがアルジェ市内他、コンスタンティーヌ、オラン等地方都市でも行われた。アルジェ市内では、午前からグランドポスト前に人々が集合しはじめ、ベンサラ国家元首、ベドゥイ首相をはじめ、現体制のシンボルとなるものの排除や、サイド・ブーテフリカ氏への裁判を求めた。憲兵隊によりアルジェ市内へつながる幹線道路の交通をブロックする動きが見られ、ガイド・サラ参謀総長への批判や、現システム関係者の指揮の下での大統領選挙を拒否するといったメッセージが目立った。
- 9日、ブリダの軍事裁判所はハヌーン労働党党首をブリダ県の文民監獄に一時的に収監すると決定。同決定に先立ち同裁判所の予審判事は、タルターグ將軍(前大統領顧問)、トゥフィック旧DRS長官及びサイド・ブーテフリカ前大統領顧問に対する国軍の権威阻害及び国家権力に対する陰謀に係る嫌疑の取調べの一環で、同党首を召喚し事情聴取した。
- 9日、ブシャーレブ国民議会議長は、与野党議員の大半のボイコット、及び関係大臣からの開催延期要請にも拘わらず大臣6名及び議員13名出席(400名以上欠席)の下、大臣に対する議員の口頭質問の公開会合を開催したところ、議員からの議長辞職要請に直面した。議長辞職要請書に副議長3名、常任委員会委員長3名(6名ともFLN党员)が署名した。
- 10日、12週目、ラマダン初の金曜デモの抗議者数万人(15時現在)は首都中心部に集まり、ベンサラ国家元首、ベドゥイ首相、ブシャーレブ国民議会議長等の統治権力者及び有力ビジネスマンの退場と根本的変革を求め、7月4日に予定されている大統領選挙の拒否を表明した。イフタール(日没時、断食を解く食事)後には若者ら数百名がグランドポスト広場に集まり、システムの象徴者たちの退場を求めた。
- 14日、アルジェ市内ではグランドポストや国民議会、裁判所前等で火曜日恒例の第12週目の学生デモが行われた他、ベジャイア、コンスタンティーヌ等の地方都市でも同様に、学生達が現システムへの反対及び7月4日の大統領

選挙の拒否を叫びながらデモを実施。また、弁護士グループも、現政権の象徴となるものの排除を目指し、また民衆運動を支持する目的で、今後毎週火曜日に全国の裁判所前で座り込みデモを行うこととした。

● 15日、ベンビトゥール元首相は、「①憲法第7条と第8条の適用を通じた統治の組織化、②次いで、危機からの脱出方法、移行政府の任命、及び清廉な大統領選挙の組織方法を特定していく第102条による移行期というスムーズな変革を通じ、政治的解決が成ろう。この関連で、システムの包括的な変革に向け、システムの体現者との交渉を行うため、民衆の代表を選ぶ必要がある。汚職捜査が開始されたのは前向きな第1歩であるが、汚職は組織的になっており、諸組織の変革が求められる。また、行政と司法の分離、及び司法決定の実施を確実なものとするを呼びかける」旨講演にて述べた。

● 16日付当地紙はベンフリリス元首相による寄稿「移行の行程」を掲載。同元首相は「旧体制が崩壊前の最後の息をしているので、新たな体制が道を開くことは難しい。我々には、民主的移行の態様に関する国民的な議論が課せられており、様々な場において我々は各自の考えや解決策について話している。他方、旧政治システムは最後の発言を終わらせることなく、その降伏からは程遠い状況にある。旧システムたる大統領府、内閣、国民評議会、国民議会、及び過去20年来、旧システムに奉仕している行政機関、経済的顧客、良心をシステムに売り特権を得た組合と団体等が未だに現存している」旨述べた。

● 17日、13週目の金曜民衆デモが行われた。ブイラ、ブーメルデス、ティジ・ウズ、ベジャイヤの各市議会議長は、首都でのデモに参加。ベジャイヤ市議会議長らは民衆デモの要求に応じ大統領選の組織の拒否を表明した。17日午前、警察はグランドポストに通ずる道路を封鎖し、グランドポスト前に集まっていた抗議者らを催涙ガスを使用する等して他の場所に移動させた。

● 19日付報道によるとターレブ・イブラヒミー元外相、ラシード・ベンヤレス退役将軍及びアリー・ヤヒヤ・アブデルヌール人権活動家は、軍の指導部に対する共同声明において、「3か月にわたる民衆の熱望に応え、政治解決を見いだすため、民衆デモ及びそれを支持する政党、社会勢力の代表者らとの対話を呼びかけ、直近の20年間の汚れたシステムとの関係のない人物たちによって率いられる短期の移行期を経て、真の民主的な法治国家の建設を民衆が要求している」旨述べた。

● 19日付報道によるとアブデルカーデル・ベングリナ・ビナー運動代表は「ターレブ・イブラヒミーは過去の統治37年間で清廉であったと印象づけたく、直近の20年間だけが汚れていたとするが、現実にそぐわない。彼は民衆の代表者らと国軍は対話すべきと言うが、全国の全ての市の代表者を尊重するのか、いかに彼らを選ぶのか」等と自身のFBにて批判した。

● 20日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「大統領選の実施は、この危機を延ばそうとしている者を阻止することとなる。そのためには選挙を組織し監督する独立機関の組織と任命を急ぐ必要がある。『システムの象徴である全ての国家機関関係者の解任を求める』等、不合理な要求を表現し、国家機関の阻害を目論んだ一派の試みを遠ざけ、デモが合理的に行われたことは良かった。彼らの目標は、国家を憲法の空白状態に導くことであった」旨演説。

● 21日マクリMSP党首は、「民衆が拒否している「B」たち（ベンサラ国家元首、ベドゥイ首相、ブシャーレブ国民議会議長）を交替させ、今から6か月以内の短期の移行期とともに、独立選挙機関が7月4日以外の日組織する自由で清廉という条件の下の大統領選挙が、変革の完結と民主化の強化という真の段階となろう」旨声明を発表した。

● 23日付報道によると、アハマド・ターレブ・イブラヒミー元外相は「デモの青年たちへ『変革のダイナミズムを保持せよ』と題されたメッセージにて「危機を乗り越えるための英知は、形式的な正統性を客観的な正統性によって乗り越えることにある。国軍は、独立系知識人らの諸々のイニシアチブに耳を傾けるべきで、民衆の満足を得られない国家機関への支援を控えるべき」等と述べた。

● 24日、警察はグランドポスト広場に通じる道路を閉鎖したが、デモ参加者は閉鎖をこじ開け、根本的変革を求め14週目（ラマダン3週目）デモを行った。

● 25日真夜中の7月4日大統領選立候補届出期限の前に、未来戦線と共和国連盟は正式に選挙への参加を保留することを決定した。これにより、有力な候補者を欠く同日の選挙は延期されるのではとの観測がなされた。

● 26日、最高裁判所の検察当局は、不法な諸契約に係る容疑にて元閣僚らに対するアルジェ裁判所所属の検事総長からの立件書類を受理した。これら元閣僚には、ウーヤヒヤ前首相、セラル元首相、ベンユニス元商業相、ザアラーン元公共事業相、グール元運輸相、ジューディ元財相及びブシャーレブ元産業・鉱業相が含まれる。

● 28日及び29日、ガイド・サラ国軍参謀総長が演説を行い、「現下の危機を解決する道は、対話を行うことである。対話には国内の要人、エリートや国家の利益に忠実な者たちが参加しなければならない。彼らは、出来るだけ早期の大統領選挙実施に必須のコンセンサスや妥協点を導くための対話を通じて、解決を見いだすであろう。この対話は、可能な限り早急に、かついかなる移行期も経ない解決を見出すだろう。また、時間を無駄にしないよう大統領選の組織の必要性を強調する」旨述べた。

● 31日、15週目の金曜民衆デモが行われ、旧体制と大統領選の拒否等を訴

えた。

## 2 外交

● 20日、ダフムーン内務・地方自治・国土整備相は来訪のバズム・ニジェール内務・公安相と会談し、非合法的な移住について協議し、本年後半に両国間の国境合同委員会が開催されると述べた。

● 21日、2日間の公式訪問のため来訪したラフィニ・ニジェール首相はベンサラ国家元首を表敬し、両国はリビア等サヘル地域が直面する治安上の課題の対処に連帯していると述べた。同首相はベドゥイ首相と会談し、サヘル地域の安全保障等について協議した。

● 23日、リビアのシラージュ首相は公式訪問のため、アルジェに到着し、ベンサラ国家元首を表敬した。ベンサラ国家元首は、リビアで繰り返されている軍事衝突と国内避難民等の人的損害等について深い憂慮を表明した。また、同元首は敵対的行動停止の呼び掛けにも拘わらず継続する殺りくを遺憾とし、政治的解決のための対話の再開を呼びかけた。ブカドゥム外相は、同首相に同行したシャール外相と会談し、リビア情勢と両国間関係強化について協議した。ベドゥイ首相らが空港送迎を行い、大統領府に同行した。

## 3 治安

● 1日、テベッサ県において貧困に苦しむ地元民約150名が当局への抗議として国境を越えてチュニジアへ侵入した。

● 4日、軍は密入国対策を実施し、タマンラセット県イン・ゲザム地区、イリジ県ジャネット地区、オラン県及びエル・タルフ県で様々な国籍の密入国者44人を逮捕したと発表した。

● 21日、保健省はサソリの被害について発表した。同発表によると死者は年々減少傾向にあるが被害（刺されて中毒）件数は1991年23,000件から2018年45,000件へと増加し、死者数は1991年106人、2018年46人で2018年は被害発生県42県、うち15県（ウアルグラ、ナーマ、アドラール等南部県）で死者が発生した。

● 22日、国立交通安全センターは1月から3月の交通事故発生件数等を発表した。同発表によると交通事故発生件数5,444（+3,15%）、死者681人（-1,02%）、負傷者7,457人（+1,25%）。（括弧内は昨年同時期比）であった。

## 4 経済

● 4日、関税庁が本年第1四半期の貿易統計を発表（括弧内の数字は前年同期

比) :

輸出高 : 97億8000万ドル (−2.38%)

内 炭化水素 : 91億5300万ドル (−1.68%)

非炭化水素 : 6億2700万ドル (−11.56%)

輸入高 : 111億5000万ドル (−0.83%)

貿易赤字 : 13億7000万ドル

主な貿易相手国は以下のとおり (括弧内の数字はそれぞれの項目全体に占める割合) :

【輸出】

伊 18億8500万ドル (19.28%)

仏 12億6100万ドル (12.90%)

西 11億1300万ドル (11.38%)

米 7億6500万ドル (7.82%)

トルコ 6億6849万ドル (6.83%)

【輸入】

中 22億5700万ドル (20.24%)

仏 10億5600万ドル (9.47%)

独 8億5957万ドル (7.71%)

伊 8億2922万ドル (7.43%)

西 7億9423万ドル (7.12%)

●4日、ジェラブ商業相の臨席の下、国家非炭化水素部門輸出促進諮問評議会の発足式典が開催。同評議会は、国家輸出戦略の一環として首相の管轄下に置かれ、非炭化水素部門の輸出促進のための諸決定を行う。商業、財務、内務・地方自治・国土整備、公共事業・運輸の各省の代表者が招集されるほか、農業、漁業・養殖、手工業、職業の各会議所及びアルジェリア商工会議所の会頭、関税庁長官、全国輸出者協会 (ANEXAL) 会長、国家貿易促進庁 (ALGEX) 長官も委員となる。

●6日、仏トタルは米オクシデンタル・ペトロリウムとの間で、米アナダルコがアルジェリア、ガーナ、モザンビーク、南アで所有する権益を買収する協定に署名した旨発表。投資規模は約88億ドル。これにともない、アナダルコは米シェブロンとの間で4月に結んだアルジェリアにおける権益の売却契約を解消する意向であると発表。9日、シェブロンもオクシデンタル・ペトロリウムを上回る条件の提示を断念する旨正式に発表。

●7日、ソナトラック社は、自社努力により、新たに以下の4つの重要な油井

及びガス井を発見した旨発表：トゥーグールト地方の油井，アムギド・ガス田地域の凝縮ガス井，ベルキヌ・ガス田地域における2つの凝縮ガス井。

●8日，アズキ世銀中東・北アフリカ担当チーフエコノミストは，国営通信APSのインタビューに対し，現在の2%を下回る経済成長率では雇用を創出する力は不十分であり，若年層の失業を解消するためには，年6%～7%の成長率が必要との見解を示すとともに，石油に依存する当国の経済構造が問題であると指摘。

●8日，閣議が開催され，CKD/SKDシステムによる自動車生産向け部品及び家電・電子機器・携帯電話組み立て向けキットの輸入額を削減するための「重要な決定」がなされた旨首相府がコミュニケを発表。

●11日，ジェラブ商業相が記者会見を開き，9日に行われた閣議で，一般市民による3年未満の中古車の輸入を許可する法的仕組みを財務相及び商業相の二人が責任者となって検討中である旨表明。国内で組立て生産された乗用車の価格が高止まりしていることに圧力を与えることが目的の一つであるとした。

●12日，国営通信APSは，商業省からの情報として，オラン県の本年第1四半期における非炭化水素の輸出収入が，3100万ドルと230万ユーロで，前年同期比で約3倍に増加した旨報道。

●12日，マスカラ県に拠点を置くラファルジュ・セメントが，オラン港からセメント及びクリンカーの2つの輸出オペレーションを行った。1つ目のオペレーションは西アフリカ向けに灰色セメントを1万5000トン輸出，2つ目は5000トンの白色クリンカー及び，2万5000トンの灰色クリンカーをカメルーンに輸出するもの。国営通信APSによれば，白色クリンカーの輸出はアルジェリアにおいて初めて。

●15日，関税庁は，本年第1四半期におけるCKD及びSKDによる自動車組み立て生産向け部品の輸入額が，前年比21.41%増の9億2086万ドルであったと発表。特に旅客・貨物輸送用車両のSKD生産向け構成パーツの輸入が前年比114.2%増の1億581万ドルに上った。

●16日，ソナトラック社と伊エニは，イタリア市場向け天然ガス販売に関する長期契約（10年）の更新及び熱加工制御圧延法（TMPC）を使った輸送システムの開発における協力に係る二つの文書に署名。

●18日，商業省の高官が国営通信APSに対し，税関コントロールの結果，本年第1四半期において合計1万366.46トン（去年同期1万2710.11トン），価値にして24億3000万DZ（同41億3000万DZ）の貨物の通関がブロックされた旨明かした。昨年比では，重量で22.6%，価値では70%減少。

●19日，エルムジャヒド紙は，ハダッド元経営者フォーラム（FCE）会長が乳

牛飼育事業のために取得したエル・バヤード県の5万ヘクタールの土地及びタフクート・グループ会長マヒエディン・タフクート氏の息子ビラール・タフクート氏が果樹栽培事業のために取得した同県の8000ヘクタールの土地について、国家農地局（ONTA）が委譲契約を取り消した旨報道。どちらの契約も2016年に結ばれていた。同件に関連し、エル・バヤード県の元農業局長とONTAの幹部二人が汚職及び不正契約の容疑で捜査を受けている。

●21日、農業・地方開発・漁業省が、2019年のアルジェリアのマグロの漁獲割当を1437トンと発表。同省の担当者は、割当は2020年に2000トン、2025年までに2500トンに増える見込みであるとも述べた。26日、今年のマグロ漁が開始された。

●22日、経営者フォーラム（FCE）のモンセフ・オトマニ会長代行が辞意を表明。辞任の理由として、6月24日に行われる予定の同団体会長選挙の立候補者の一人であるムハンマド・サミ・アグリ氏及び「複数の副会長」らから選挙運営に関し非難を受けたことを挙げた。また、同日、もう一人の会長選挙候補者であるハッサン・ヘリファティ氏が、会長選挙をめぐる陰謀が渦巻いているとして、自らの立候補の取り下げとFCEからの脱退を表明するとともに、他企業にも脱退を呼びかけた。

●23日、FCEのラフムン・ゼルグン（Rahmoun Zergoune）副会長が、新たに同団体の会長代行に選任。

●25日、ベンサラ国家元首は、ブルハラス・シャハル（Boukherras Chahar）氏をソネルガス社の総裁に任命。

●26日、アルカブ・エネルギー相は国営通信APSとのインタビューの中で、炭化水素法の改正案が策定され、管轄機関による審議及び承認の手続きが行われている旨表明。また、同相は、仏トタルによる米アナダルコが当国に所有する権益の買収を認めず、買収が行われた際には「ソナトラック社及びアルジェリアの利益を守るため」にあらゆる法的手段で介入する意向を示した。

●26日、国家統計局（ONS）は、2019年4月までの1年間の平均インフレ率を4.0%と発表。

## 5 日本との関係

●9日、小川大使は、我が国が平成30年度補正予算の枠組みで資金援助を行う国連食糧農業機関（FAO）とアルジェリア政府との協力プロジェクト「アルジェリア森林火災管理技術支援計画」の署名式に出席。国営通信APSをはじめ各紙が式典の様相を報道した。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
5月5日	クウェート	ブカドゥム外相	サバーハ・ハーリド第一副首相兼外相と会談。サバーハ首長を表敬
5月15日 ～18日	サウジアラビア	オマリー農業・地方開発・漁業	第2回国際デーツ評議会に出席。アブドッラハマーン・サウジアラビア環境・水・農業相及びアフマド・アラブ農業開発機構局長と会談
5月17日 ～18日	チュニジア	ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相	「北アフリカ・モーリタニア・オアシス風景の持続可能な開発」地域会議に出席
5月19日 ～22日	スイス	ミラウイ保健・人口・医療改革相	第72回世界保健機構（WHO）総会に出席
5月20日	サウジアラビア	アルカブ・エネルギー相	OPEC加盟・非加盟国共同閣僚監視委員会（JMMC）に出席。バルキンド OPEC 事務局長，ファーレフ・サウジアラビア・エネルギー産業・鉱物資源相，ノヴァク露エネルギー相，マズルーウィー・アラブ首長国連邦エネルギー相，ケベド・ベネズエラ石油相，シャフバゾフ・アゼルバイジャン・エネルギー相と会談
5月27日 ～29日	サウジアラビア	ベルメフディ宗教・ワクフ相	ムスリム世界連盟の「クルアーン及びスンナにおける中庸の価値」会合に出席
5月30日 ～31日	サウジアラビア	ベドゥイ首相，ブカドゥム外相	アラブ連盟緊急首脳会合及び第14回イスラム協力機構首脳会合に出席。アブドッラー・カタール首相兼内相と会談。アッバース・パレスチナ大統領を表敬
5月30日 ～6月1日	ブルガリア	ベンメサワード観光・手工業相	「持続的な観光への投資」国際会議に出席。アンゲルコヴァ観光相と会談



<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
5月20日 ～21日	ニジェール	ラフィニ首相	ベドゥイ首相と会談。ベンサラ国家元首を表敬
5月20～ 21日	ニジェール	ラミド・ウセイニ外務・協力・アフリカ統合・在外ニジェール人省アフリカ統合副大臣	ブカドゥム外相と会談
5月20日 ～21日	ニジェール	バズム内務・公安・地方分権・慣習・宗教相	ブカドゥム外相及びダフムーン内務・地方自治・国土整備相と会談
5月23日	リビア	シラージュ国民統一政府首相	ベンサラ国家元首を表敬。ベドゥイ首相と空港にて面談。
5月23日	リビア	シヤーラ国民統一政府外相	ブカドゥム外相と会談

(了)